

# J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

令和4年11月14日（No.12/1） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

## 年末手当団体交渉(2回目)

**組合：ご利用は回復しており、組合員の期待感は高い！**

**会社：人材確保の必要性や**

**これまでの組合の取り組みは認識するも、  
会社の置かれた状況は無視できない**

**組合員の生活を守るため、  
この間の奮闘や収入の改善が  
反映されるよう最大限の検討を要請!!**

J R 四 国 労 組 は、本 日 2 回 目 と な る 「年 末 手 当 等」 に つ い て の 団 体 交 渉 を 行 っ た。前 回 の 交 渉 で は 組 合 か ら 要 求 の 主 旨 説 明 を 行 っ た が、今 回 は 会 社 側 か ら 現 時 点 に お け る 考 え 方 が 示 さ れ た。

組 合 は こ れ に 対 し、「長 引 く コ ロ ナ 禍 の 影 響 に 加 え、資 源 価 格 高 騰 の 影 響 で 会 社 が 厳 し い 経 営 環 境 に 置 か れ て い る こ と は 組 合 員 も 認 識 し て い る。し か し、物 価 の 高 騰 は 家 計 を 直 撃 し、組 合 員 も 極 め て 厳 し い 状 況 に あ る。第 7 波 の 影 響 も 受 け た が、着 実 に ご 利 用 は 増 え て き て お り、全 国 旅 行 支 援 も 開 始 さ れ た。直 近 の 収 入 動 向 は 前 年 度 か ら 大 き く 改 善 し て お り、こ の 間 奮 闘 し 続 け て き た 組 合 員 の 頑 張 り を 評 価 す べ き」と 述 べ、コ ロ ナ 前 と 変 わ ら ず 努 力 を 続 け る 組 合 員 に 報 い、モ チ ベ ー シ ョ ン の 維 持 ・ 高 揚 に つ な が る 回 答 を 示 す よ う 会 社 に 強 く 求 め た。

### <会社側の現時点における考え方>

今 年 度 の 年 末 手 当 に つ い て は、判 断 要 素 と し て の 業 績 評 価 の 指 標 や 今 後 の 経 営 見 通 し 等 を 見 極 め な が ら、今 後 鋭 意 検 討 し て ま い り ま す が、現 段 階 で の 会 社 の 考 え 方 を 申 し 上 げ ま す。

ま ず、業 績 評 価 の 指 標 に つ い て で す が、従 来 か ら 重 視 し て お り ま す 営 業 利 益 に つ い て は、第 2 四 半 期 決 算 の 経 営 協 議 会 で 説 明 し た と お り、行 動 制 限 の 緩 和 な ど か ら 営 業 収 益 は 一 定 程 度、回 復 基 調 で 推 移 し た も の の、資 源 価 格 高 騰 の 影 響 な ど か ら 営 業 費 用 は 増 加 し、結 果 と し て 会 社 全 体 で 約 8 7 億 円 の 赤 字 と な り、1 9 9 7 年 度 の 第 2 四 半 期 決 算 公 表 開 始 以 来、感 染 症 の 影 響 下 で 前 々 年、前 年 に 次 ぐ 過 去 3 番 目 に 低 い 結 果 と な り ま し た。

ま た、通 期 の 業 績 予 想 に つ い て は、今 後 の 収 入 状 況 等 の 想 定 が 困 難 で あ る こ と か ら 2 0 2 0 年 度 か ら 公 表 し て お り ま せ ン が、今 年 度 の 事 業 計 画 で は 年 度 末 に 感 染 症 が 終 息 し、平 年 の 9 割 の 水 準 ま で 回 復 す る と 想 定 し て い る 中、上 期 の 鉄 道 運 輸 収 入 は コ ロ ナ 禍 前 の 7 割 を 切 る 水 準 に 留 ま っ て お り、年 度 計 画 に 対 す る 達 成 率 も 5 0 % を 下 回 っ て い る こ と か ら、達 成 に 向 け て は 予 断 を 許 さ ない 状 況 で す。さ ら に、直 近 に お い て も 新 規 感 染 者 数 が 再 び 増 加 に 転 じ て い る こ と か ら、今 後 も 先 行 き が 見 通 せ ず、当 社 の 経 営 環 境 は 引 き 続 き、不 安 定 な 状 況 に あ り ま す。そ の

# J R 四国労組ニュース

令和4年11月14日（No.12/2） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

上、大幅な収入減が長期に渡って継続していることを考慮すると、未だ危機的状況の中にあるものと認識しています。

他方で、世間相場についてですが、一つの指標として意識すべき人事院勧告については、直近で2年連続の引き下げとなっていました。3年ぶりにボーナスの支給月数を引き上げる勧告が行われたほか、「夏冬型年間協定」ですでに決定している企業における年末手当支給水準は、全産業平均でプラスに転じました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原油、小麦等の資源価格高や、日米金利差拡大を受けた急激な円安進行による輸入物価の高騰による景気減速リスクも指摘されています。

今年度の年末手当については、先に述べました指標、世間相場及び今後の経営見通し等を客観的・総合的に判断していきませんが、感染症の影響が未だ継続していることを重く受けとめつつ、収入動向も見極めながら、検討する必要があると考えております。

なお、支払日については、交渉日程にもよりますが12月7日（水）を目途に支払っていきたいと考えております。

会社の考え方は以上です。

## ◆ 要求項目に対する現段階の回答

- ・社員及び契約社員の支給額について、現段階においては具体的な回答はできません。引き続き交渉していきたいと考えています。
- ・エキスパート社員の支給額について、現段階においては具体的な回答はできません。引き続き交渉していきたいと考えています。  
なお、基礎額に乗じる係数を撤廃する考えはありません。
- ・支払日については、社員、エキスパート社員及び契約社員ともに、12月7日（水）を目途に支払っていきたいと考えています。

## <主な交渉内容>

組合：会社が厳しい状況にあることは組合員も理解している。しかしながら、物価の高騰が家計を直撃し、組合員の生活も厳しさを増している。昨年度に比べ、着実にご利用が増えてきているのは事実であり、その状況を組合員は実感していることから、年末手当に対する期待感強い。生活給に占める割合も高く、組合員の生活設計にも影響を及ぼす。コロナ前と変わらず組合員は職場で奮闘し、多客期に職場で感染者数が増えても超勤や勤務変更等で乗り切り、会社を支えてきた。運休を出さず、公共交通機関としての使命を守る姿は、世間からも評価されていると認識する。その奮闘に応える回答を求める。エキスパート社員からは、業務内容は変わらず、技術継承を求められる中で、一時金に係る係数が設けられていることに対する不満の声が強い。貢献度とモチベーションの維持・高揚を考慮すれば、最低でも特例措置は継続すべき

# J R 四国労組ニュース

令和4年11月14日（No.12／3終）発行責任者／大谷 清 編集責任者／石川 敏也

であり、係数の撤廃を求める。契約社員についてもその貢献度を勘案し、誠意ある回答を強く望む。

会社：期末手当を検討する上で最も重視する業績評価について、コロナ禍の過去2年と比較すれば、たしかに収入は回復している。しかし、コロナ前との比較では7割にも達しておらず、事業計画の達成も予断を許さない状況にある。営業利益についても資源価格高騰の影響で営業費が増加したことから、半期で約87億円の赤字が生じている。

組合：昨年より収入が回復したのは、ご利用の増加に対応した組合員の奮闘があればこそ。経費節減にも取り組む会社の姿勢も理解するが、それを実現し赤字幅をとどめられたのも、組合員の努力によるものである。

「人に対する投資」がしっかりと行われなければ人財も流出する。

会社：会社として、組合員の頑張りを評価していないわけではない。コロナに対する世間の考え方も変わってきており、観光客の増加も見据える世間の流れであるが、当社の実際の数字を見るとそこまで反映されておらず、回復の勢いは弱い。

人材の確保については当然ながら会社も認識はしている。解決は容易ではないが、様々な交渉の中でも、貴側の要求主旨に資することを期待して回答を行ってきたところである。一方で、会社の置かれた状況を無視した回答はできない。

組合：会社の状況を冷静に捉えているからこそ、要求月数は昨年度から据え置き、その上で組合員に説明している。ご利用は確実に増えており、その見返りがあるべき。業務量や業務内容が増え、賃金がそれに見合っていないとの声も聞く。モチベーションの維持・高揚を図る必要がある。

J R四国は元々構造的に厳しい環境に置かれた会社であり、そうした状況への理解や課題解決に向けて組合も取り組んでいる。

会社：組合が色々働きかけを行っていることは認識しているし、意識もしている。

組合：意識しているのであれば、組合員の士気が下がらぬよう、誠意ある回答を求める。

交渉終了後、業務対策委員会を開催し、会社を取り巻く環境の厳しさを改めて認識はするものの、この間奮闘してきた組合員の頑張りに報い、生活を守るため、誠意ある回答を示すよう強く求め、引き続き交渉を継続していくこととした。

以上